

# DATA FILE

## マンション市場の流れ

### 首都圏

1999年1月～  
2025年12月

※ 不動産経済研究所のデータよりCRIで集計

※ 民間住宅ローン金利は都市銀行固定型金利、短プラ基準の固定選択型金利(10年)

※ 民間住宅ローン金利は全国銀行協会会長行の店頭金利を採用しています。

※ 2001年以降の固定歩合は、日本銀行により、「基準割引率および基準貸付利率」に名称変更されました。

(2006年8月11日公表)

※ 民間住宅ローン金利は2024年4月1日より、みずほ銀行から三井住友銀行に変更になりました。

政権交代(第二次安倍内閣発足(12月26日))  
消費税率引上関連法が成立(8月10日)  
中国で反日デモ、日中関係が悪化  
東京圏公示地価前年比1.7% down  
円相場が1ドル＝75円32銭の史上最高値を更新(10月31日)  
東日本大震災(3月11日)、福島第一原発事故  
東京圏公示地価前年比1.9% down  
子ども手当支給開始(6月)  
住宅エコポイント申請受付スタート(3月)  
東京圏公示地価前年比5.4% down  
09年の住宅着工戸数 45年ぶりに80万戸を下回る  
住宅瑕疵担保履行法が施行(10月)  
衆院選で民主党圧勝、政権交代で鳩山内閣発足(9月)  
東京圏公示地価前年比4.7% down  
「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」公布(12月)  
東京圏公示地価前年比6.7% up

自民党「200年住宅ビジョン」をまとめる  
改正建築基準法施行(6月)  
東京圏公示地価前年比4.6% up

日本銀行「ゼロ金利政策」解除(7月)  
住宅生活基本法成立(6月公布施行)  
東京圏公示地価前年比0.7% down

耐震改修促進法改正(11月) 06年1月施行  
京都議定書発効(2月)  
東京圏公示地価前年比3.2% down

景観法成立(12月施行)  
年金制度改革法案成立(10月一部施行)  
東京圏公示地価前年比4.9% down

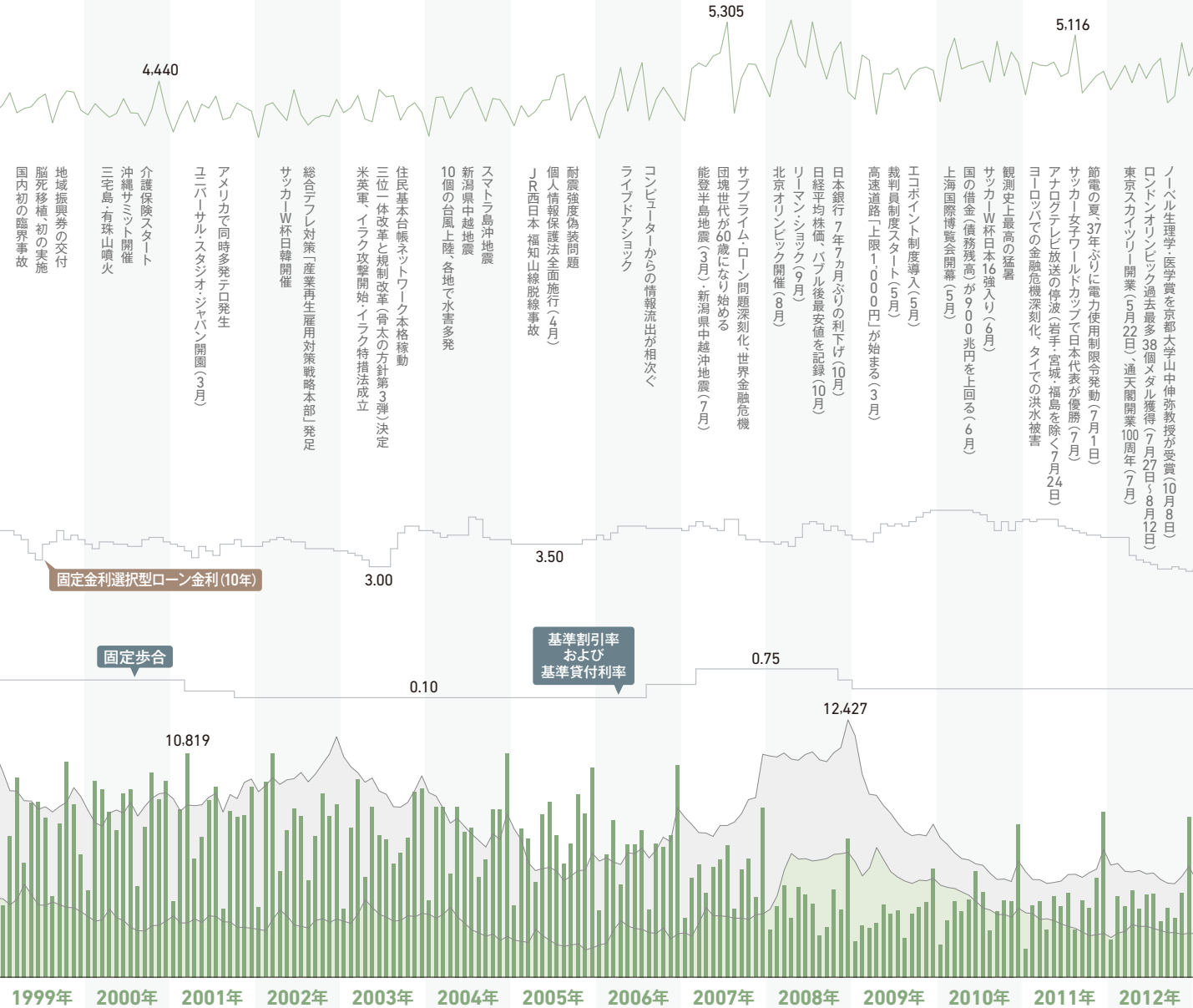
ビッキング対策法成立(9月施行)  
東京圏公示地価前年比5.9% down

マンション建築と円滑化法成立(12月施行)  
土壌汚染対策法成立(04年2月施行)  
都市再生法成立(6月施行)  
東京圏公示地価前年比6.4% down

高齢者の居住安定確保法成立(8月施行)  
小泉内閣発足、特殊法人改革の議論進む  
東京圏公示地価前年比6.4% down

不動産投資信託解禁  
マンション管理適正化法成立(01年8月施行)  
住宅品質確保促進法施行(4月)、住宅性能表示制度創設  
東京圏公示地価前年比7.4% down

住宅品質確保促進法成立(00年4月施行)  
東京圏公示地価前年比7.1% down



	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1戸年間平均 価格(万円)	(4,138)	(4,034)	(4,026)	(4,003)	(4,069)	(4,104)	(4,108)	(4,200)	(4,644)	(4,775)	(4,535)	(4,716)	(4,578)	(4,540)
年間新規 供給戸数(戸)	(86,297)	(95,635)	(89,256)	(88,516)	(83,183)	(85,429)	(84,148)	(74,463)	(61,021)	(43,733)	(36,376)	(44,535)	(44,499)	(45,602)

